

使用開始日：2011.02.15

AMUNDI RESONA GLOBAL BRAND FUND
アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

愛称 【ティアラ】



- 本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。この目論見書により行うアムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンドの受益権の募集については、発行者であるアムンディ・ジャパン株式会社（委託会社）は、同法第5条の規定により有価証券届出書を平成22年8月13日に関東財務局長に提出しており、平成22年8月14日にその効力が生じております。
- ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は下記〈ファンドに関する照会先〉のホームページで閲覧できます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されております。
- 投資信託説明書（請求目論見書）については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づいて組成された金融商品であり、商品内容の重大な変更を行う場合には、同法に基づき事前に受益者の意向を確認する手続き等を行います。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、下記〈ファンドに関する照会先〉までお問合せください。

ファンドの商品分類および属性区分

商品分類			属性区分				
単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	海外	株式	その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	年2回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	なし

商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) をご覧ください。

■ 委託会社【ファンドの運用の指図を行う者】

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

設立年月日：1971年11月22日

資本金：12億円(2010年9月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額：

1兆6,096億円(2010年12月末現在)

■ 受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行う者】

株式会社 リそな銀行
(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

■ <ファンドに関する照会先>

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的

ファンドは、日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とするCAグローバル・ブランド・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます）受益証券に主として投資し、良好な収益の獲得と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

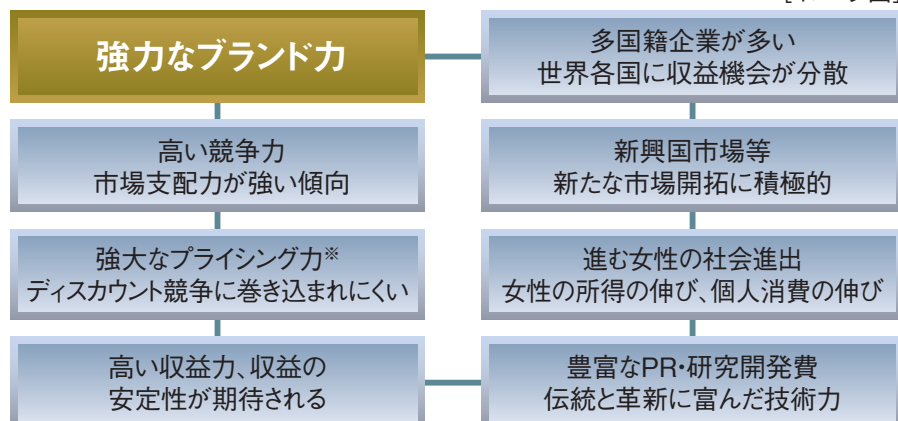
1. マザーファンドへの投資を通じて、主として世界のブランド企業の株式に投資します。

ブランド企業とは

世界的な知名度、ブランド名を確立している企業で右のいずれかもしくはすべての要素を備えている企業をいいます。

- ①高品質・信頼性のある商品・サービスを提供する企業
- ②高い認知度・知名度を有する企業
- ③伝統的・革新的な技術力・ノウハウなどを有する企業

<一般的なブランド企業の強み>



※市場環境等（景気、競合他社製品の価格、消費者の需要等）に影響を受けることなく、企業が製品やサービス等に価格を設定することです。

*左記イメージ図は、一般的なブランド企業のイメージを表すものであり、すべてのブランド企業が左図のすべての要素を備えているとは限りません。また、特定のブランド企業の将来の株価の上昇や収益の増加を保証するものではありません。

2. マザーファンドにおいては、個別銘柄選択を重視した運用を行います。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

4. ファンドの運用プロセス

ファンドの主要投資対象のマザーファンドにおける運用プロセスは、以下の通りです。
 なお、マザーファンドに係る運用指図の権限は、アムンディに委託します。



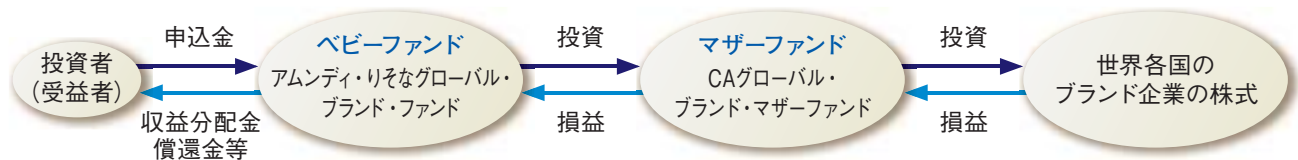
アムンディは、運用資産規模で6,880億ユーロ(約86兆円、1ユーロ=124.92円で換算。2010年3月末現在)を超え、欧州第3位^{※4}、世界ではトップ・テン^{※5}に入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30か国以上の主要な投資地域を中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供します。

※4 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査。(2009年7月版(数値は2008年12月末))

※5 グローバル・インベスターズによる100社ランキング。(2008年9月版(数値は2008年6月))

5. ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式[※]で運用を行います。



※ ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。

6. 主な投資制限

- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

7. 分配方針

毎決算時(原則として、毎年5月15日および11月15日。休業日の場合は翌営業日とします)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます)を含みます)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◆ 資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ブランド企業の魅力

魅力① 高い収益性

ブランド企業は、質の高い商品やサービスを提供しており、世界的な知名度・ブランド力が確立しています。競合会社が少ないため価格競争に巻き込まれにくく、価格決定力があることから高収益が期待できます。

魅力② 安定した顧客基盤

ブランド企業は、固定客（リピーター）を持ち、景気の好況・不況の影響を受けにくく、相対的に安定した収益力が期待できます。

魅力③ 所得の増加による市場の拡大

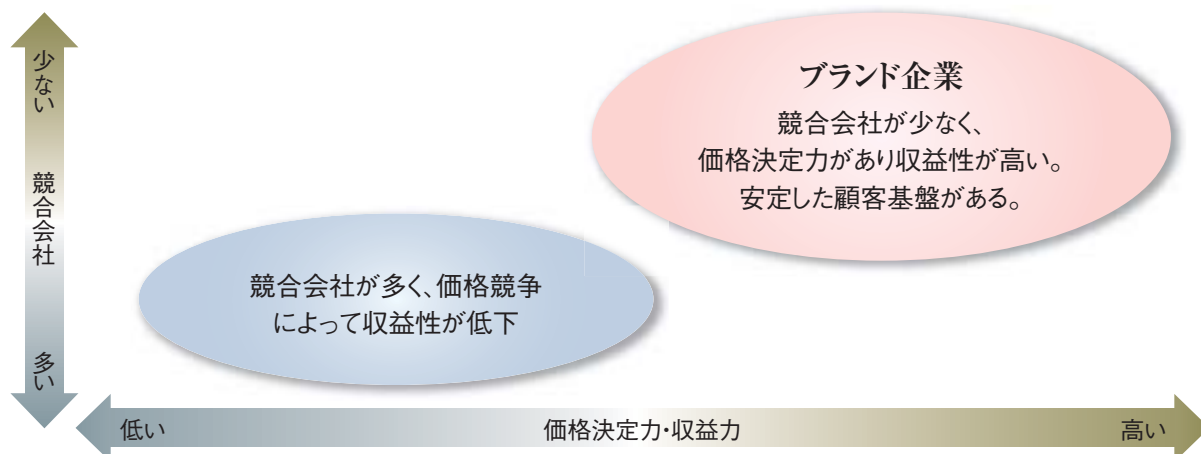
世界的な所得水準の高まりによって、アジアを中心に富裕層・中間所得層が増えています。質の高い商品やサービスを求める消費者が増えており、ブランド市場の拡大が期待されます。

※上記は、一般的なブランド企業の魅力です。ブランド企業の中には、知名度・ブランド力が確立していないことから価格決定力がなく、収益性が低いブランド企業や、景気動向の影響を受けやすい企業もあることにご留意ください。また、アジア市場は、景気動向（景気減速等）の影響を受けて富裕層・中間所得層が増えない場合があります。

高収益と安定した顧客基盤

一般的に、ブランド市場は新規参入が難しく、競合会社が多くありません。ブランド企業は、値下げ競争に巻き込まれにくく価格決定力があり、高収益が期待できます。また、顧客基盤が安定しており、相対的に景気の影響を受けにくい収益構造となっています。

[イメージ図]

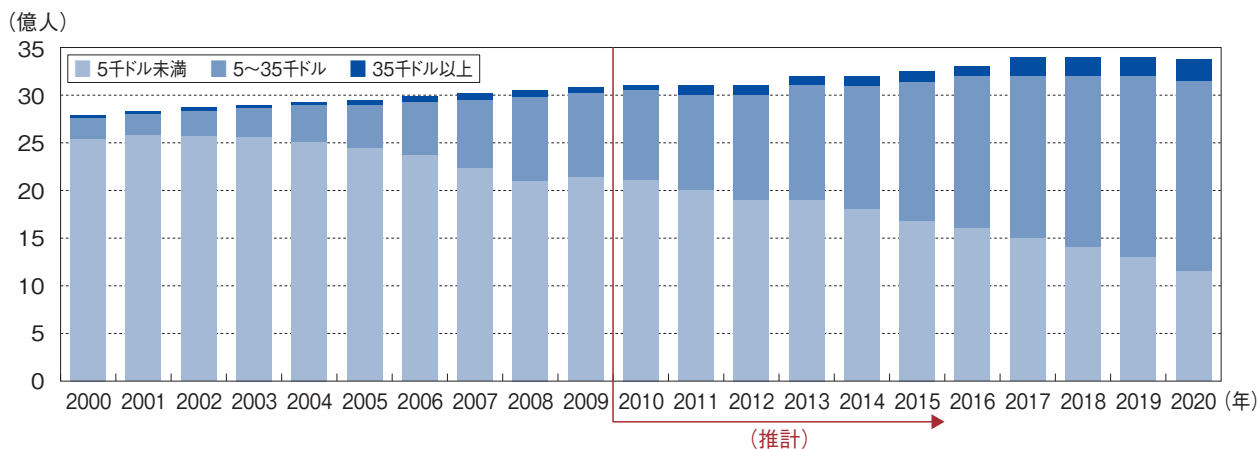


※上記は、一般的なブランド企業のイメージです。ブランド企業の中には、多くの競合会社がある業界でも、企業イメージや商品の質、販売力等から収益性が高い企業もあります。また、ブランド企業ではなくても、競合会社が少なく収益性の高い企業もあります。

拡大する市場

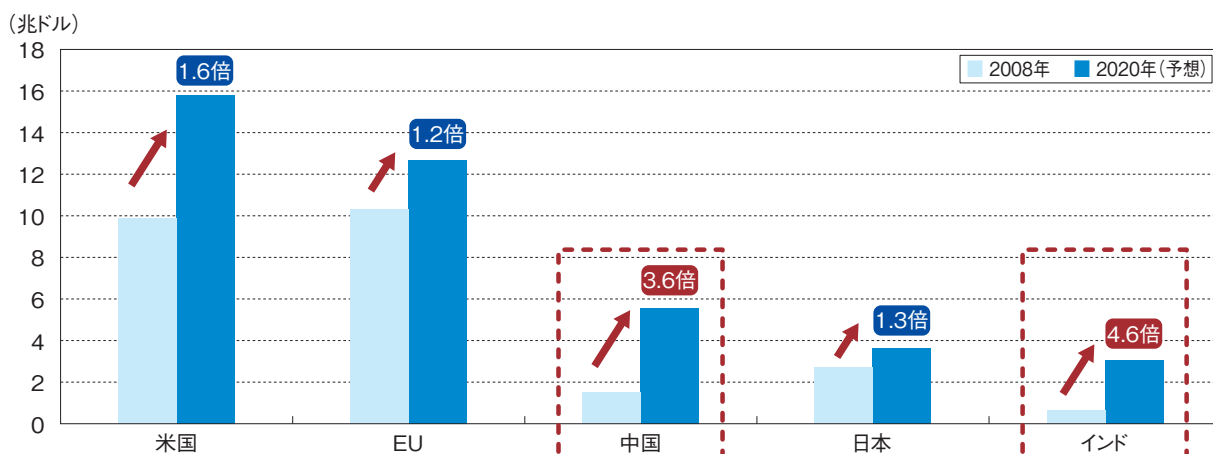
新興国の成長に伴う所得水準の高まり等から、ブランド市場は拡大傾向にあります。特にアジアでは富裕層・中間所得層が増加しており、ブランド企業の売上に占める割合が拡大しています。

アジア新興国における所得階層別人口の推移



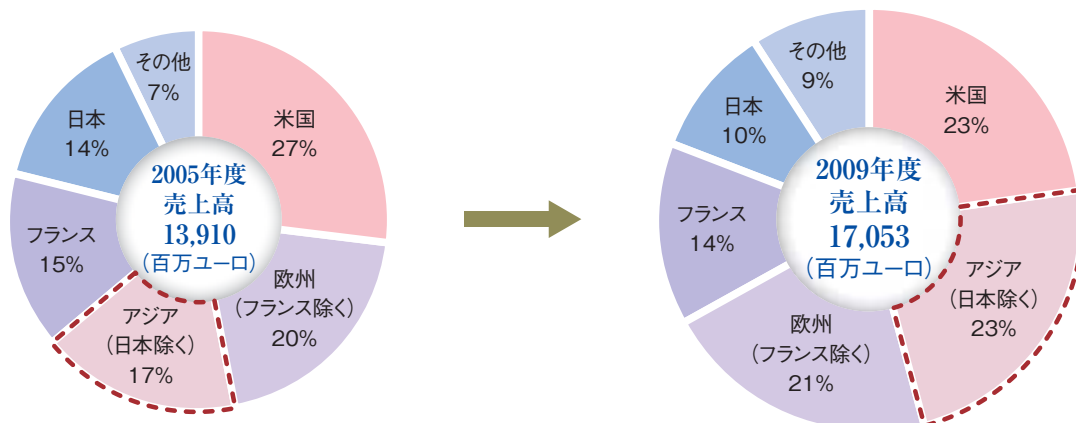
備考：世帯可処分所得の家計人口。
出所：「通商白書2010」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

主要国の個人消費額の実績と予想



出所：「通商白書2010」のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

LVMH(モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン)の地域別売上高の推移(2005年度-2009年度)



出所：LVMHグループHPのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

各地域のブランド企業例

<欧州>

エルメス、LVMH(モエ ヘネシー・ルイ ヴイトン)
ブルガリ、ネスレ、スウォッチ、フィアット、ダノン

<北米>

P&G、ペプシコ、コーチ、ポロ・ラルフローレン、
ナイキ、エステイ・ローダー、ティファニー

<アジア>

香港上海ホテルズ(ペニンシュラホテル)
ポーツデザイン、リー&フォン

ブランド企業の紹介

モエ ヘネシー・ルイ ヴイトン(LVMH)

1987年に、ルイ・ヴィトンとモエ・ヘネシーが合併して誕生しました。フェンディやディオールなど60以上の高級ブランドを持ち、免税店のDFSも傘下に持つ複合企業です。



エルメス(HERMES)

1837年に馬具工房としてパリで開業しました。当時の皇帝や貴族の御用達として有名です。伝統や技術を守りつつ、著名なデザイナーを起用する等進化を続けています。高級ブランドの代名詞といえます。



コーチ(COACH)

1941年にニューヨークで設立された革製品のブランド企業で、バッグだけでなく、スカーフやキーホルダーなど幅広い商品を持ちます。デザイン性と機能性の高さが人気です。



ナイキ(NIKE)

1968年にアメリカで設立されたスポーツ関連商品を扱う世界的企業です。バスケット、ゴルフ、テニス、ランニング等幅広い商品を持ちます。



ネスレ(Nestle)

1866年にスイスで創業した世界最大の食品会社です。コーヒーやミネラルウォーターだけでなく、キットカットなどの菓子類、乳製品の事業も手がけています。



香港上海ホテルズ

ペニンシュラホテルを運営する香港のホテルグループです。質の高いサービスに定評があり、世界中に多くのファンを持ちます。ペニンシュラ香港は香港のランドマークとして有名です。



出所：ブルームバーグ等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

※上記はご参考として紹介したものであり、「アムンディ・リそなグローバル・ブランド・ファンド」への実質的な組み入れを保証もしくは示唆するものではありません。記載されている個別の企業については、その企業の株式等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

アムンディ・グループについて

- クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラルは2009年12月31日付でAmundi(アムンディ)を設立しました。
- アムンディは、運用資産規模で6,880億ユーロ(約86兆円、1ユーロ=124.92円で換算。2010年3月末現在)を超え、欧州第3位^{※1}、世界ではトップ・テン^{※2}に入るグローバルプレイヤーの運用会社となります。
- 世界有数の金融グループである、クレディ・アグリコル S.A.とソシエテ ジェネラル両グループの支援をバックに、「プロダクトの質の向上」、「お客様との信頼関係構築」、「組織の効率化」などにおいて優位性を発揮し、欧州における確固たるトップレベルの運用会社になることを目指します。

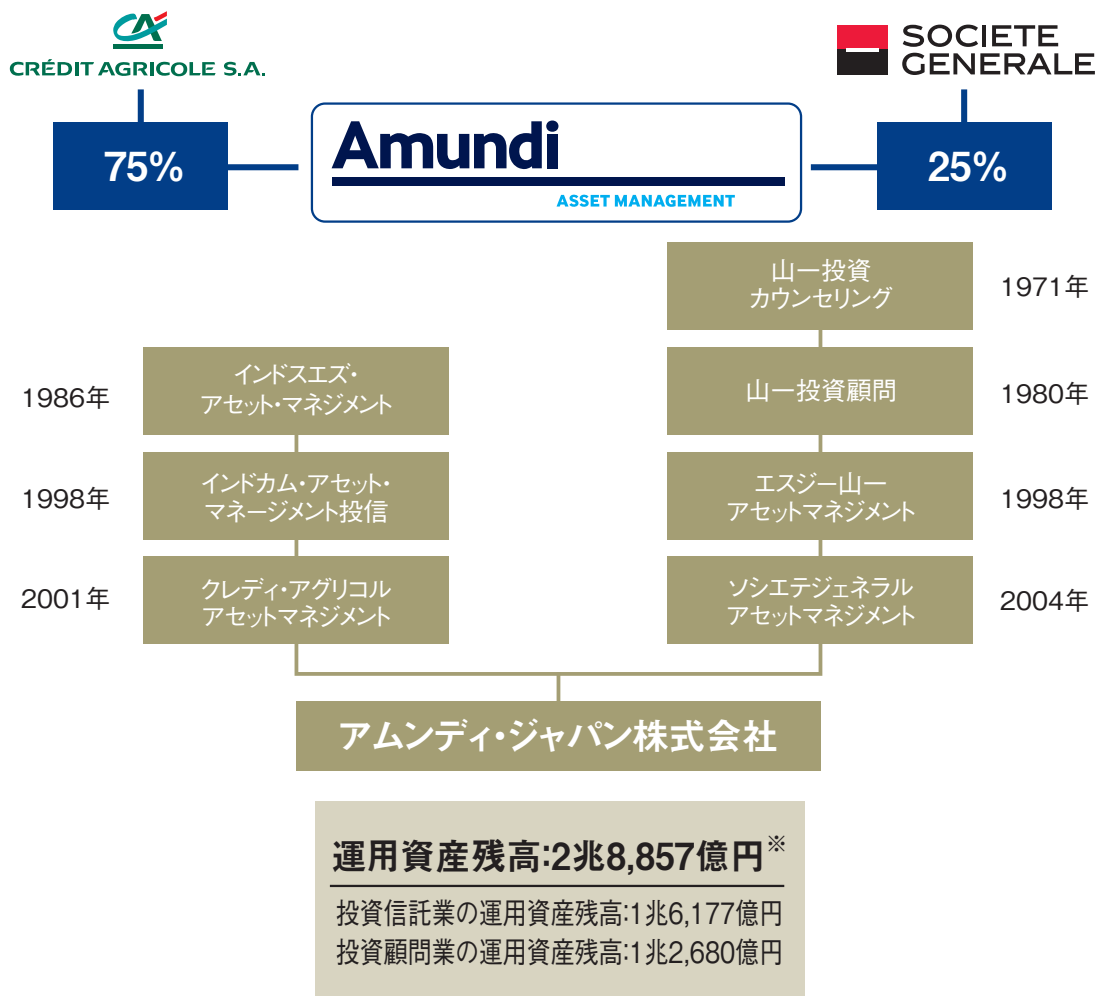
アムンディ(Amundi)・・・

アセットマネジメントの頭文字であるAとM、「世界」を意味するラテン語 Mundiを合わせた名前です。新会社が開かれた企業になるようにとの思いが込められています。

※1 インベストメント・ペンション・ヨーロッパによるトップ400社調査。(2009年7月版(数値は2008年12月末))

※2 グローバル・インベスターズによる100社ランキング。(2008年9月版(数値は2008年6月))

アムンディ・ジャパン株式会社について



※2010年11月末現在。

各契約資産合計には、重複資産(投資顧問契約と投資信託契約、ファンド・オブ・ファンズ等)が一部含まれています。

基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として外国株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。

① 価格変動リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて主に海外の株式に投資しますので、ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。したがって、**実質的に組入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

② 為替変動リスク

ファンドは円建で基準価額が表示される国内投信ですが、実質的な主要投資対象である海外の株式は外貨建であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、ファンドの基準価額は、当該株式の投資対象国の通貨と日本円の間で為替変動の影響を受けます。したがって、**ファンドの基準価額は、円高になった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落しファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

③ 信用リスク

ファンドが実質的に投資する株式について、発行体(企業)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、**ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割込むことがあります**。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

1. ファンドの繰上償還

ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

2. ファミリーファンド方式の留意点

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを他のファンド(ベビーファンド)が投資対象としている場合、当該他のファンドにおいて追加設定または一部解約等に伴う資金移動等があり、その結果として当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

3. ブランド企業の株式への投資に関する留意点

ファンドはブランド企業の株式を中心に投資しますので、消費関連セクターの比重が高くなる可能性があり、十分なセクター分散効果を図ることができない可能性があります。投資するブランド企業には、日本人にとって知名度が高い企業ばかりではなく、日本では無名のブランド企業も含まれる可能性があります。また、市場環境等の変化によっては、ブランド企業ではない企業の株式に投資する可能性があります。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスクの管理体制

ファンドのリスク管理として、運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、リスク委員会に報告します。このほか、委託会社は関連法規、諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況をモニターしリスク委員会に報告するほか、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議を行い、必要な方策を講じており、グループの独立した監査部門が随時監査を行います。

◆上記は本書作成日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制は変更されることがあります。

基準価額・純資産の推移



*再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと表示しています。
*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	7,262円	純資産総額	5,751百万円
------	--------	-------	----------

分配の推移

決算月	分配金
5期(2008年11月)	0円
6期(2009年5月)	0円
7期(2009年11月)	0円
8期(2010年5月)	0円
9期(2010年11月)	0円
設定来累計	2,541円

*分配金は1万口当たり・税引前です。
*直近5期分を表示しています。

主要な資産の状況

◆資産構成

資産	比率
株式	98.88%
現金等	1.12%
合計	100.00%

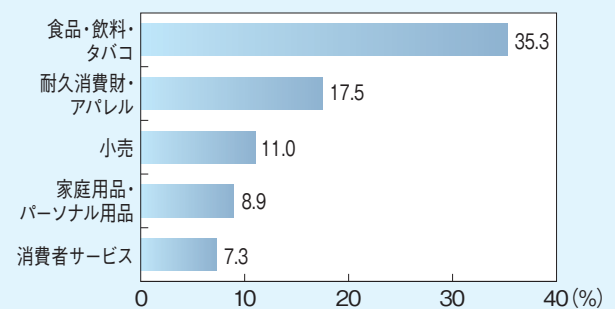
*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。
*現金等には未払諸費用等を含みます。

◆組入上位10銘柄 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)

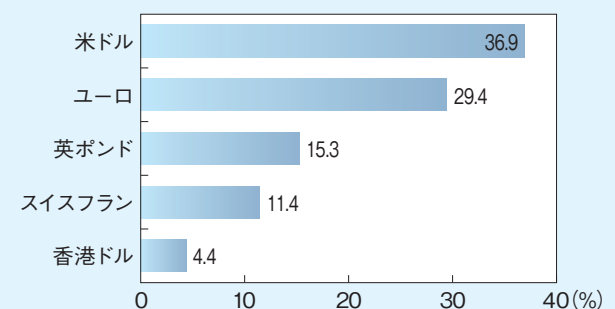
銘柄名	業種	比率
1 ネスレ	食品・飲料・タバコ	5.20%
2 リシュモン	耐久消費財・アパレル	3.70%
3 モエ ヘネシー・ルイ ヴィトン	耐久消費財・アパレル	3.68%
4 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	食品・飲料・タバコ	3.09%
5 ダイムラー	自動車・自動車部品	3.03%
6 プロクター・アンド・ギャンブル	家庭用品・パーソナル用品	2.88%
7 ペプシコ	食品・飲料・タバコ	2.81%
8 ベルノ・リカル	食品・飲料・タバコ	2.69%
9 テスコ	食品・生活必需品小売り	2.68%
10 コストコ・ホールセール	食品・生活必需品小売り	2.64%
上位10銘柄合計		32.41%

*合計53銘柄を組入れています。

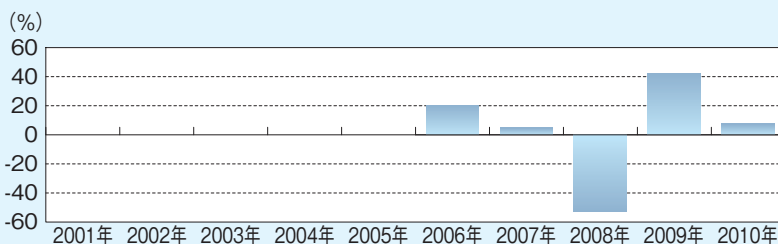
◆組入上位5業種 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)



◆組入上位5通貨 (CAグローバル・ブランド・マザーファンド)



年間収益率の推移



*収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
*2006年は設定日(7月28日)から年末までの収益率を表示しています。
*ファンドにはベンチマークはありません。

期間別騰落率

期間	騰落率
1ヵ月	1.11%
3ヵ月	3.92%
6ヵ月	15.29%
1年	7.46%
3年	-27.35%
設定来	-8.50%

*騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。したがって、実際の投資家利回りとは異なります。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

お申込みメモ

購入単位	1円または1口を最低単位として販売会社が定める単位とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日より起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	ファンドの休業日（東京証券取引所の休業日、ユーロネクストの休業日あるいはフランスの祝休日のいずれかに該当する場合には、受け付けません。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時 [*] までに購入・換金のお申込みができます。 販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入の申込期間	平成22年8月15日から平成23年8月14日までとします。 申込（継続募集）期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。
信託期間	無期限とします。（設定日：平成18年7月28日）
繰上償還	委託会社は、ファンドの受益権の口数が10億口を下回った場合または信託を終了させることが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。
決算日	年2回決算、原則毎年5月15日および11月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年2回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の「再投資」を選択した場合は、税引後無手数料で再投資されます。
信託金の限度額	5,000億円です。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年5月、11月の計算期間末ごとおよび償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は3.15% (税抜3.0%)です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率1.869% (税抜1.78%)を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。		
	[信託報酬の配分]		
	ファンドの純資産総額	信託報酬率	
		委託会社	販売会社
100億円以下の部分	年率0.945% (税抜0.90%)	年率0.840% (税抜0.80%)	年率0.084% (税抜0.08%)
100億円超 200億円以下の部分	年率0.840% (税抜0.80%)	年率0.945% (税抜0.90%)	年率0.084% (税抜0.08%)
200億円超の部分	年率0.735% (税抜0.70%)	年率1.050% (税抜1.00%)	年率0.084% (税抜0.08%)
毎計算期間末または信託終了のとき、信託財産中から支弁します。			
委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、信託財産の日々の純資産総額に以下の報酬率を乗じて得た金額とし、毎計算期間末または信託終了のとき、委託会社の報酬から支払うものとします。			
	ファンドの純資産総額	報酬率	
	100億円以下の部分	年率0.27%以内	
	100億円超200億円以下の部分	年率0.24%以内	
	200億円超の部分	年率0.21%以内	
その他の費用・手数料	<p>実質組入有価証券の売買委託手数料、資金の借入れにかかる借入金の利息、信託事務等の諸費用等は、投資者の負担とし、信託財産中から支払われます。</p> <p>監査費用等 (上限85万円 (1回当たり、税込) (本書作成日現在))は5月および11月の計算期間末の翌営業日までにはまたは信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>		

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金 (解約) 時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して10%

◆上記は、平成22年9月末時点のもので、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。

◆法人の場合は上記とは異なります。

◆税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント